

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

JKホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第 1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	79,441	80,646	352,095
経常利益 (百万円)	1,405	1,164	5,776
四半期（当期）純利益 (百万円)	821	1,320	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	873	1,233	3,516
純資産額 (百万円)	24,552	29,536	28,502
総資産額 (百万円)	183,506	185,888	191,417
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.51	41.97	113.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	15.5	14.6

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第68期、第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みの影響も徐々に和らぎ、概ね緩やかな回復基調を辿りました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は218千戸（前年同期比9.3%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も70千戸（同19.3%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が大きく影響いたしました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛ならびに当第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与もあり、前年同期比12億5百万円増の806億46百万円（前年同期比1.5%増）と増収を確保いたしました。

一方、利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比2億円減の11億59百万円（前年同期比14.7%減）、連結経常利益は前年同期比2億40百万円減の11億64百万円（同17.2%減）と減益となりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億47百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比4億98百万円増の13億20百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い低調な荷動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は727億60百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は8億92百万円（同15.4%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板につきましても市況の軟化から厳しい展開となりました。

一方、木材加工事業につきましては、材料である合板仕入価格の値下がり等により、前年同期に比べて採算が改善いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が連結対象に加わっております。

この結果、当事業の売上高は24億1百万円（前年同期比76.3%増）、営業利益は40百万円（同71.5%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社COMFILL並びに当第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラスを含む7社で構成されております。

新たに連結対象に加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は48億77百万円（前年同期比69.1%増）、営業利益は75百万円（同111.7%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が322社となり前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は6億7百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益1億40百万円（同21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,858億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億29百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が70億79百万円減少した一方、たな卸資産が12億97百万円、現金及び預金が3億13百万円それぞれ増加し、流動資産合計では54億63百万円減少いたしました。

また、固定資産も投資その他の資産の減少1億16百万円を主因に65百万円減少いたしました。

負債は1,563億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億62百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が79億88百万円、未払法人税等が12億15百万円減少した一方、短期借入金が27億14百万円増加し、流動負債合計では65億55百万円減少いたしました。

一方、固定負債は7百万円の減少に止まりました。

純資産は295億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加いたしました。利益剰余金が11億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億21百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	31,840,016	—	3,195	—	6,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,362,600	313,626	—
単元未満株式	普通株式 64,316	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	313,626	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	378,100	—	378,100	1.19
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.11
計	—	413,100	—	413,100	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	20,883
受取手形及び売掛金	93,072	※1 85,993
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	12,783
仕掛品	501	816
原材料及び貯蔵品	1,803	2,026
未成工事支出金	2,808	2,468
その他	3,137	3,130
貸倒引当金	△312	△301
流動資産合計	133,264	127,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	35,629
その他（純額）	11,933	11,893
有形固定資産合計	47,473	47,523
無形固定資産		
のれん	※4 37	※4 33
その他	683	688
無形固定資産合計	721	722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,463
退職給付に係る資産	29	41
その他	7,758	7,640
貸倒引当金	△1,471	△1,304
投資その他の資産合計	9,958	9,841
固定資産合計	58,152	58,087
資産合計	191,417	185,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	58,895
電子記録債務	29,741	37,368
短期借入金	13,736	※1 16,451
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,408
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	190
賞与引当金	1,002	511
役員賞与引当金	104	25
その他	5,211	5,516
流動負債合計	135,984	129,428
固定負債		
社債	120	110
長期借入金	18,206	18,480
退職給付に係る負債	1,882	1,820
役員退職慰労引当金	643	637
債務保証損失引当金	162	161
その他	5,916	5,712
固定負債合計	26,930	26,923
負債合計	162,915	156,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	18,757
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	28,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	605
繰延ヘッジ損益	△24	△39
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	52
その他の包括利益累計額合計	427	292
少数株主持分	624	691
純資産合計	28,502	29,536
負債純資産合計	191,417	185,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	79,441	80,646
売上原価	71,974	72,924
売上総利益	7,466	7,722
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,246	2,387
役員賞与引当金繰入額	21	25
賞与引当金繰入額	438	471
運賃	843	869
減価償却費	168	176
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
退職給付費用	18	3
その他	2,350	2,606
販売費及び一般管理費合計	6,106	6,562
営業利益	1,360	1,159
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	41	51
仕入割引	74	79
不動産賃貸料	110	111
持分法による投資利益	90	10
貸倒引当金戻入額	14	21
その他	79	108
営業外収益合計	419	390
営業外費用		
支払利息	149	144
売上割引	166	186
その他	58	54
営業外費用合計	374	385
経常利益	1,405	1,164
特別利益		
固定資産売却益	12	7
投資有価証券売却益	39	—
補助金収入	—	247
特別利益合計	51	255
特別損失		
固定資産除却損	8	18
会員権評価損	0	—
減損損失	13	1
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,398
法人税、住民税及び事業税	732	177
法人税等調整額	△140	△147
法人税等合計	591	30
少数株主損益調整前四半期純利益	842	1,368
少数株主利益	20	47
四半期純利益	821	1,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	842	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△123
繰延ヘッジ損益	△19	△15
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	30	△134
四半期包括利益	873	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	1,186
少数株主に係る四半期包括利益	21	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産及び流動負債には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形及び売掛金	—	1,235百万円
短期借入金	—	1,038

2 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	55百万円 (CNY3,362千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	45百万円 (CNY2,800千)
〃	(株)丸藤近藤商店	30	〃	香港銀得隆建材有限 公司	30 (US\$300千)
〃	(株)ハウスデポ・セキ	9	〃	(株)丸藤近藤商店	30
〃	(株)ケンオウ	41	〃	(株)ハウスデポ・セキ	14
〃	新しいすみ建装(株)	13	〃	(株)ケンオウ	39
〃	(株)ダイコク	5	〃	新しいすみ建装(株)	12
〃	木更津木材港団地協 同組合	5	〃	(株)ダイコク	2
〃	協同組合オホーツク ウッドピア	12	〃	協同組合オホーツク ウッドピア	12
〃	(株)ハウス・デポ関西	52	〃	(株)ハウス・デポ関西	45
〃	従業員	20	〃	従業員	19
合計		246	合計		252

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	94百万円	131百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	一百万円

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	46百万円	40百万円
負ののれん	9	6
差引額	37	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	257百万円	320百万円
のれんの償却額	41	5
負のれんの償却額	△8	△2

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,734	1,361	2,884	78,981	460	79,441	—	79,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,199	1,072	57	3,329	1,224	4,554	△4,554	—
計	76,934	2,433	2,942	82,310	1,684	83,995	△4,554	79,441
セグメント利益	1,054	143	35	1,232	115	1,348	11	1,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、当社とセグメントとの内部取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,760	2,401	4,877	80,039	607	80,646	—	80,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,659	1,010	91	4,761	1,324	6,086	△6,086	—
計	76,420	3,412	4,968	84,800	1,932	86,733	△6,086	80,646
セグメント利益	892	40	75	1,008	140	1,148	11	1,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、当社とセグメントとの内部取引消去12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円51銭	41円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	821	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	821	1,320
普通株式の期中平均株式数(株)	28,818,117	31,461,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。